



企業型DCの継続教育にも活用できます！

金融リテラシー啓発用共通教材 「コアコンテンツ」のご紹介

金融広報中央委員会事務局次長（日本銀行参事役） 加藤 健吾 氏

「金融リテラシー」という言葉をご存じですか。それは老若男女を問わず、全ての国民にとって役に立つ「人生とお金の知恵」のことです。

ご案内の通り、企業型DC（確定拠出年金）においては、**一人ひとりの加入者が、経済合理的に判断しながら、長期的な展望をもって資産形成を進めることが大事**ですが、こうした判断に必要な知識や判断力、これは「金融リテラシー」の主要な一部でもあります。

今回ご紹介する「コアコンテンツ」は、この「金融リテラシー」をぎゅっと凝縮して分かりやすく伝えるために開発された共通教材です。簡単なルールさえ守れば、著作権等に悩まされることなく、講義やセミナー等で講師の方に自由に利用していただけます。ぜひこの文章を読んでいただき、企業型DCのための継続教育など、社員教育活動への活用を検討してみてください。

↓ URLをクリック後、「金融リテラシー啓発用共通教材『コアコンテンツ』」からダウンロードいただくと、「コアコンテンツ」がご覧になれます。

https://www.shiruporuto.jp/public/data/lecture/daigaku_core/

（1）金融リテラシーとは何か、なぜ重要なのか

「リテラシー」とは英語で「読み書きする力」という意味です。この頭に「金融」を付けた「金融リテラシー」とは、先ほど述べた通り、**生きるうえで役に立つ「人生とお金の知恵」**を指します。



日本では、「お金の話」と言いますと、端的には「金もうけの話」と捉えられがちで、ややネガティブな印象を持たれてしまうこともあります。一方で世の中を見渡しますと、社会と経済はますます複雑になり、長寿命化も進んでいます。現役時代にはどの程度の資産を形成しておく必要があるのか、問題意識を持っていただき、自分なりの答えを探す。そうしたことが個人レベルではますます重要になってきており、これは「金もうけ」うんぬんの話とはまた別の次元で必要なことと言えます。

加入者の立場に立てば、企業型DCはこうした問題を考え、乗り切るうえでとても強い味方です。加入者への継続的な投資教

育の重要性が認識され、法制面でも対応が進んでいるのも、こうした背景があるからではないでしょうか。

(2) 金融経済教育推進会議と「コアコンテンツ」

私たち金融広報中央委員会（事務局は日本銀行内に置かれています）は国民全階層の金融リテラシー向上のため、さまざまな活動が無償で行ってきており、同時に、関係官庁（金融庁、厚生労働省、消費者庁、文部科学省）や、金融経済教育活動に従事する諸団体が一堂に会する「金融経済教育推進会議」の事務局も務めています。

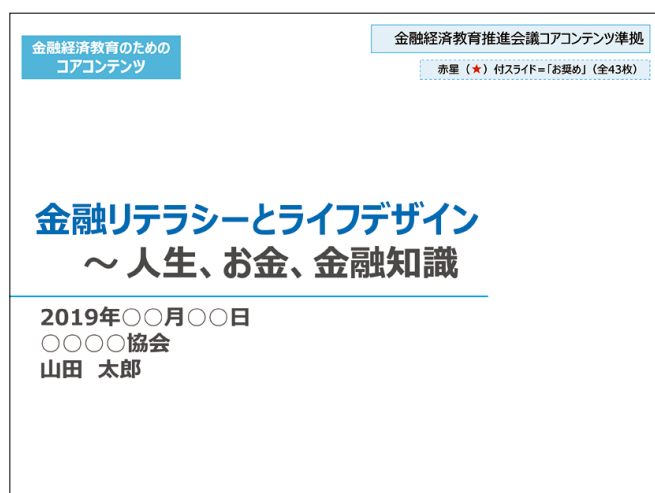
この「推進会議」の最近の大きな取り組みの1つが、「金融リテラシー」の内容を凝縮して教えるための共通教材、通称「コアコンテンツ」を作るというものでした。

2017年からプロジェクトは始まり、関係者が精力的に議論のうえ具体案の策定に取り組み、2019年春に完成しました。金融リテラシーについてのテキストはこれまでも種々存在しますが、国内関係者が一致して取りまとめた点において画期的なものです。もともとは大学での利用を念頭に開発されていますが、若手を中心とした社会人の金融経済教育のための教材としても適しています。

(3) 「コアコンテンツ」の基本的な構成

全体では80枚のスライドがありますが、例えば90分のセミナーであれば、赤い星がついている43枚を基本としつつ、各講師ご自身のペースやテーマ次第ではさらに削除も可能です。逆に、残り37枚のサブスライドから1～2枚追加することもできます。

内容的には、以下の「目次」に示されている各セクションから構成されています。



コアコンテンツの表紙

目次	
0	はじめに ~ この講義の目的
1	家計管理とライフプランニング ~ 働いて「稼ぐ」とこと、将来に備えることについて
2	「使う」
3	「貯める・増やす」 ~ 資産形成
4	「備える」 ~ 社会保険制度と民間保険
5	「借りる」
6	最近のトピックス
7	金融と経済
8	金融トラブル
9	最後に

コアコンテンツの目次

セクション0：はじめに ~ 1：家計管理とライフプランニング

生涯キャッシュフローのイメージや、各自が「世の中に提供する付加価値」が生涯収入に大きく影響することなどに触れつつ、金融リテラシーを学ぶ意味を明らかにしていきます。

セクション2：「使う」

日々の支出における「ニーズ」と「ウォンツ」の区別などに触れ、収支管理の大切さを説きます。

セクション3：「貯める・増やす」

単利や複利の違い、リスクとリターンの関係など、資産形成のイロハに触れつつ、現役時代から時間をかけ、長期的に経済成長の果実を反映しやすい資産を対象に、定額で積立投資を行うことの効果を示します（ある意味、企業型DCの意義そのものとも言えます）。

なお、世間で一般に「投資」と言われる金融商品の売買行為（相場観を持って売買するもの）については、このコアコンテンツでは取り扱っていません。そちらに興味のある方には、世の中の投資ノウハウ本等を適宜参照してもらうことになります。

セクション4：「備える」

公的年金制度を中心に、わが国の社会保障制度の概要を学びます。なぜわが国の公的年金は「積立方式」ではなく「賦課方式」を採用したのか。今後少子高齢化が進む中で、公的年金制度を維持存続するために必要なことは何か。そうしたことを考えてもらいます。

後段では火災保険や地震保険、生命保険といった保険についても学びます。

セクション5：「借りる」

奨学金や社会に出れば使うことになるクレジットカード、いずれ利用を検討するであろう住宅ローンなどの「借入れ」について、ポイントを学びます。

セクション6：最近のトピックス～7：金融と経済

いわゆるフィンテックやSDGs（持続可能な開発目標）といった最近のトピックスと、金融経済についてのごく基本的な知識を取り扱っています。

セクション8：金融トラブル～9：最後に

被害に遭いがちな金融トラブルの代表例や、万一遭遇した場合に助けとなる法令と相談窓口を紹介します。またコアコンテンツの内容についてさらに自分で調べたい方向けに、参考となる情報サイトを紹介しています。



(4)「コアコンテンツ」の使い方

企業型DCの継続教育という観点から言えば、**セクション1：家計管理とライフプランニング**、**3：「貯める・増やす」**、**4：「備える」**あたりを中心に、時間に合わせて適宜取捨選択するプランが考えられるように思います。

個別金融商品の推奨・販売など営業活動時での利用はご遠慮願っておりますが、国民の金融リテラシー向上を目的とする場合には、無償でこの「コアコンテンツ」を活用し、講義やセミナーを行うこと、資料の一部複製等を行うことが可能です。詳しくは冒頭でもご紹介したURLのサイトをご参照いただき、「使用に関する留意事項」をお読みください。

DC

記事に関するご意見・ご感想やDCに関するお取り組み等については

dcjoho@np401k.org

までお願いいたします。